

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年3月8日
【会社名】	日本空港ビルデング株式会社
【英訳名】	Japan Airport Terminal Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員兼COO 横田 信秋
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 第1旅客ターミナルビル
【電話番号】	03(5757)8000
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員企画管理本部長 田中 一仁
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 第1旅客ターミナルビル
【電話番号】	03(5757)8000
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員企画管理本部長 田中 一仁
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 5,961,498,520円 (注) 募集金額は、発行価額の総額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年2月17日付をもって提出した有価証券届出書及び2021年3月1日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、2021年3月8日に臨時報告書の訂正報告書を関東財務局長に提出したことに伴い、当該臨時報告書の訂正報告書を参照書類に追加し、併せて記載事項の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

4 新規発行による手取金の使途

(2) 手取金の使途

募集又は売出しに関する特別記載事項

1 国内市場及び海外市場における当社普通株式の募集及び売出しについて

第三部 参照情報

第1 参照書類

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 野で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

4【新規発行による手取金の使途】

（2）【手取金の使途】

（訂正前）

上記差引手取概算額上限5,928,498,520円については、本件第三者割当増資と同日付をもって取締役会で決議された国内一般募集の手取概算額35,329,941,480円及び海外募集の手取概算額上限15,580,960,000円と合わせ、手取概算額合計上限56,839,400,000円について、2024年3月末までに総額50,000,000,000円を空港処理能力向上と旅客動線最適化に資する第1ターミナルの北サテライト新設及び第2ターミナルと第2ターミナル北サテライト接続のための設備投資資金に、2024年3月末までに5,000,000,000円を第1ターミナル及び第2ターミナルの安全対策等のための設備投資資金に、2022年3月末までに1,000,000,000円をビジネスジェット（*）専用施設整備のための設備投資資金に、残額が生じた場合にはその全額を2023年3月末までに借入金返済資金に充当する予定であります。連結子会社の設備投資は当社からの投融資を通じて行う予定であります。

<後略>

（訂正後）

上記差引手取概算額上限5,928,498,520円については、本件第三者割当増資と同日付をもって取締役会で決議された国内一般募集の手取概算額35,329,941,480円及び海外募集の手取概算額15,580,960,000円と合わせ、手取概算額合計上限56,839,400,000円について、2024年3月末までに総額50,000,000,000円を空港処理能力向上と旅客動線最適化に資する第1ターミナルの北サテライト新設及び第2ターミナルと第2ターミナル北サテライト接続のための設備投資資金に、2024年3月末までに5,000,000,000円を第1ターミナル及び第2ターミナルの安全対策等のための設備投資資金に、2022年3月末までに1,000,000,000円をビジネスジェット（*）専用施設整備のための設備投資資金に、残額が生じた場合にはその全額を2023年3月末までに借入金返済資金に充当する予定であります。連結子会社の設備投資は当社からの投融資を通じて行う予定であります。

<後略>

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 国内市場及び海外市場における当社普通株式の募集及び売出しについて

（訂正前）

<前略>

公募による新株式発行及び自己株式の処分に係る募集株式総数は10,747,900株であり、国内一般募集株数7,447,900株及び海外募集株数3,300,000株（海外引受会社の買取引受けの対象株数2,987,000株及び海外引受会社に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数313,000株）の募集が行われます。

<後略>

（訂正後）

<前略>

公募による新株式発行及び自己株式の処分は、国内一般募集株数7,447,900株及び海外募集株数3,300,000株（海外引受会社の買取引受けの対象株数2,987,000株及び海外引受会社に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数313,000株）で募集が行われましたが、海外引受会社に付与した追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される当社普通株式数が313,000株となったため、海外募集株数は3,300,000株となり、募集株式総数は10,747,900株となりました。

<後略>

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

（訂正前）

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第76期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2020年6月25日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第77期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）2020年8月13日関東財務局長に提出

3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第77期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）2020年11月12日関東財務局長に提出

4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第77期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）2021年2月12日関東財務局長に提出

5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（2021年2月17日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月29日に関東財務局長に提出

6【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（2021年2月17日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を2020年11月18日に関東財務局長に提出

7【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（2021年2月17日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を2021年2月17日に関東財務局長に提出

（注） なお、発行価格等決定日に本7の臨時報告書の訂正報告書が関東財務局長に提出されます。

8【訂正報告書】

訂正報告書（上記5の臨時報告書の訂正報告書）を2020年10月9日に関東財務局長に提出

(訂正後)

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第76期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月25日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第77期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)2020年8月13日関東財務局長に提出

3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第77期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)2020年11月12日関東財務局長に提出

4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第77期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)2021年2月12日関東財務局長に提出

5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2021年2月17日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月29日に関東財務局長に提出

6【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2021年2月17日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を2020年11月18日に関東財務局長に提出

7【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2021年2月17日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を2021年2月17日に関東財務局長に提出

(注)の全文削除

8【訂正報告書】

訂正報告書(上記5の臨時報告書の訂正報告書)を2020年10月9日に関東財務局長に提出

9【訂正報告書】

訂正報告書(上記7の臨時報告書の訂正報告書)を2021年3月1日に関東財務局長に提出

10【訂正報告書】

訂正報告書(上記7の臨時報告書の訂正報告書)を2021年3月8日に関東財務局長に提出